



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名 CDS株式会社
 コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 晶紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務部長 (氏名) 中嶋 國雄
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 平成25年9月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東 名

TEL 052-587-5410

平成25年9月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	3,823	△5.0	416	△32.1	411	△32.6	71	△81.0
24年12月期第2四半期	4,024	29.0	614	55.0	611	51.5	376	61.4

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 83百万円 (△77.8%) 24年12月期第2四半期 374百万円 (59.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	10.74	—
24年12月期第2四半期	59.07	—

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第2四半期	5,165	3,555	68.8	521.23
24年12月期	4,888	3,205	65.5	499.16

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 3,555百万円 24年12月期 3,205百万円

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	2,700.00	—	3,200.00	5,900.00
25年12月期	—	16.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年1月1日を効力発生日として1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。なお、平成24年12月期の1株当たり配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,111	12.4	1,232	11.1	1,206	9.5	518	△19.8	77.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	6,924,400 株	24年12月期	6,801,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	104,000 株	24年12月期	379,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	6,649,329 株	24年12月期2Q	6,371,352 株

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度期首に当該分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末に発足した新政権による経済政策や金融緩和政策への期待感から、円安・株高基調が進むなど、景気回復に向けた明るい兆しが見え始めました。一方で、中国経済の先行き不安が顕著となるなど、依然として景気動向は不透明な状況にあります。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術力を駆使するとともに、当社独自の特長ある技術力を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術による他社との差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、ロボットビジネスの確立をはじめとする“新規事業・新規領域の拡大”“M&Aによる規模の拡大”を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、ドキュメンテーション事業において顧客企業の開発計画の遅延などによる影響を受け、連結売上高3,823百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益416百万円（前年同期比32.1%減）、経常利益411百万円（前年同期比32.6%減）、四半期純利益71百万円（前年同期比81.0%減）の減収減益となりました。

なお、平成22年2月15日に導入いたしました「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」が平成25年2月28日に信託期間満了となり、分配金293百万円が発生いたしました。当第2四半期連結累計期間において、当該分配金のうち前期に計上済である18百万円を除いた274百万円を特別損失に計上したことから、当四半期純利益は前年同期を大幅に下回る結果となっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

(ドキュメンテーション事業)

ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、組込み型マニュアルといった当社独自の特長ある技術により他社との差別化を図り、既存顧客の囲い込みを進めてきました。また、グループ各社との連携強化による総合力の強みを活かした新規顧客の開拓を進めたほか、多機能携帯端末向け次世代マニュアルの開発、3DCAD活用動画マニュアルの制作といった当社の強みや新技術を活かした事業領域の拡大に取り組んできましたが、顧客企業の開発計画の遅れなどにより、売上高は1,815百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は418百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業におきましては、独自のロボット・FAシステムを軸とした株式会社バイナスの高収益化、既存顧客中心の技術者派遣による着実な収益確保、グループ各社との人材交流による他社と差別化できる技術系要員の育成に取り組んできた結果、売上高は659百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は119百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(技術システム開発事業)

技術システム開発事業におきましては、コア技術を活かした新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務拡大、既存事業の付加価値向上による利益率改善と信頼性の向上、事業拡大に向けた体制整備、顧客パートナーとの連携強化に取り組んできた結果、売上高は1,364百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は124百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より276百万円増加し、5,165百万円となりました。内訳は、流動資産が22百万円増加の3,656百万円、固定資産が254百万円増加の1,509百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金で157百万円、「その他（主に繰延税金資産）」で23百万円の増加があった一方、受取手形及び売掛金・電子記録債権で162百万円の減少があったこと等であります。

また、固定資産の変動については、有形固定資産が305百万円増加した一方、のれんの償却により「のれん」が

22百万円減少したこと等であります。

なお、有形固定資産の増加は、当第2四半期連結会計期間において、国内連結子会社の新工場建設のための用地として土地を取得したことによるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より72百万円減少し、1,610百万円となりました。内訳は、流動負債が28百万円減少の1,545百万円、固定負債が44百万円減少の64百万円であります。

流動負債の変動の主な要因は、短期借入金77百万円、未払金が49百万円の増加があった一方、未払法人税等が152百万円減少したこと等であります。

また、固定負債の変動の主な要因は、「その他(主に長期未払金)」が44百万円減少したこと等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、3,555百万円であり、前連結会計年度末より349百万円増加しております。その主な要因は、新株予約権の権利行使によって資本金と資本剰余金(資本準備金)がそれぞれ46百万円増加したこと、CDS従業員持株会専用信託所有の自己株式の売却が進んだことで、自己株式が61百万円減少し、資本剰余金(自己株式処分差益)が214百万円増加したこと等であります。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動で152百万円、財務活動で342百万円の資金を獲得しましたが、投資活動で380百万円の資金を要したことにより、前連結会計年度末より125百万円増加の1,305百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、営業活動で152百万円(前年同期比631百万円減)の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益137百万円(前年同期比473百万円減)、売上債権の減少164百万円(前年同期比523百万円減)、その他流動負債の増加111百万円(前年同期比73百万円減)等の資金の増加要因があった一方、仕入債務の減少48百万円(前年同期比363百万円減)、法人税等の支払額229百万円(前年同期比14百万円減)等の資金の減少要因があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では有形固定資産の取得による支出が337百万円(前年同期比315百万円増)、無形固定資産の取得による支出が17百万円(前年同期比20百万円減)あったこと等により、380百万円の資金を要しました(前年同期比319百万円増)。

なお、有形固定資産の取得による支出の主な内容は、国内連結子会社の新工場建設のための用地として土地を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動としては、短期借入金の純増額77百万円(前年同期は短期借入金の純減額233百万円)、CDS従業員持株会専用信託所有の自己株式の売却による収入275百万円(前年同期比260百万円増)、新株予約権の行使による株式の発行による収入93百万円(前年同期100百万円)があった一方、配当金の支払額102百万円(前年同期比22百万円増)があったこと等により、342百万円(前年同期は資金の減少317百万円)の資金を獲得しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想については、平成25年2月14日付で発表いたしました業績予想数値に変更はありません。

なお、本業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、様々な要因により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,177	1,355,329
受取手形及び売掛金	1,636,675	1,614,324
電子記録債権	402,779	263,093
商品及び製品	21,080	24,690
仕掛品	140,291	138,846
原材料及び貯蔵品	13,426	14,707
その他	223,224	246,965
貸倒引当金	△1,908	△1,798
流動資産合計	3,633,747	3,656,160
固定資産		
有形固定資産	347,407	653,236
無形固定資産		
のれん	517,555	495,054
その他	161,720	154,268
無形固定資産合計	679,276	649,323
投資その他の資産		
その他	240,292	218,747
貸倒引当金	△11,950	△11,950
投資その他の資産合計	228,342	206,797
固定資産合計	1,255,026	1,509,357
資産合計	4,888,774	5,165,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,039	309,040
短期借入金	263,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	777	906
未払法人税等	213,937	61,383
賞与引当金	110,266	120,238
受注損失引当金	5,637	5,833
未払金	362,913	411,948
従持信託分配引当金	18,970	—
その他	242,499	296,343
流動負債合計	1,574,041	1,545,696
固定負債		
長期借入金	3,001	2,900
退職給付引当金	17,682	18,392
資産除去債務	2,414	2,437
その他	86,032	41,081
固定負債合計	109,130	64,811
負債合計	1,683,172	1,610,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	940,327
資本剰余金	910,522	1,171,768
利益剰余金	1,482,452	1,451,161
自己株式	△86,507	△25,436
株主資本合計	3,200,150	3,537,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,700	3,858
為替換算調整勘定	2,751	13,329
その他の包括利益累計額合計	5,451	17,188
純資産合計	3,205,601	3,555,009
負債純資産合計	4,888,774	5,165,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,024,996	3,823,564
売上原価	2,614,859	2,579,133
売上総利益	1,410,137	1,244,430
販売費及び一般管理費	795,956	827,664
営業利益	614,181	416,765
営業外収益		
受取利息	165	168
受取配当金	287	330
助成金収入	1,241	—
補填金収入	—	519
その他営業外収益	1,702	752
営業外収益合計	3,395	1,770
営業外費用		
支払利息	2,375	1,315
支払手数料	183	1,743
支払融資手数料	2,760	2,730
為替差損	829	1,044
その他営業外費用	272	60
営業外費用合計	6,422	6,893
経常利益	611,154	411,642
特別損失		
固定資産除却損	737	448
従持信託分配金	—	274,088
その他特別損失	45	—
特別損失合計	782	274,536
税金等調整前四半期純利益	610,371	137,106
法人税、住民税及び事業税	222,436	76,224
法人税等調整額	11,540	△10,540
法人税等合計	233,977	65,683
少数株主損益調整前四半期純利益	376,394	71,422
四半期純利益	376,394	71,422

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	376,394	71,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,198	1,158
為替換算調整勘定	△475	10,577
その他の包括利益合計	△1,674	11,736
四半期包括利益	374,720	83,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374,720	83,159
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	610,371	137,106
減価償却費	52,150	49,049
長期前払費用償却額	292	222
のれん償却額	23,536	23,646
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,691	9,972
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△171,084	557
受取利息及び受取配当金	△452	△498
支払利息	2,375	1,315
固定資産除却損	737	448
売上債権の増減額(△は増加)	688,072	164,954
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,465	△3,333
その他流動資産の増減額(△は増加)	12,530	4,222
仕入債務の増減額(△は減少)	△412,316	△48,326
その他流動負債の増減額(△は減少)	184,361	111,212
その他固定負債の増減額(△は減少)	85,323	△44,498
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,035	△23,795
その他	△1,628	△1,501
小計	1,029,530	380,755
利息及び配当金の受取額	393	438
利息の支払額	△2,292	△1,320
法人税等の支払額	△243,129	△229,012
法人税等の還付額	133	1,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,635	152,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△56,132
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△21,695	△337,428
有形固定資産の売却による収入	104	—
無形固定資産の取得による支出	△37,775	△17,541
その他	△1,405	6,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,773	△380,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△233,000	77,000
長期借入金の返済による支出	△19,550	△427
株式の発行による収入	—	93,290
自己株式の売却による収入	15,542	275,671
配当金の支払額	△79,603	△102,554
リース債務の返済による支出	△452	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,063	342,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△314	10,364
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	406,484	125,019
現金及び現金同等物の期首残高	764,797	1,180,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,171,281	1,305,197

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間において、新株予約権の行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ46,645千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間において、従持信託にかかる自己株式の処分により、その他資本剰余金（自己株式処分差益）が214,600千円増加し、自己株式が61,070千円減少しております。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は940,327千円、資本剰余金は1,171,768千円、自己株式は△25,436千円となっております。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,100,122	609,996	1,314,878	4,024,996	—	4,024,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	668	—	16,386	17,055	(17,055)	—
計	2,100,790	609,996	1,331,264	4,042,051	(17,055)	4,024,996
セグメント利益	603,559	114,464	123,620	841,644	(227,463)	614,181

(注) 1. セグメント利益調整額△227,463千円には、セグメント間取引消去9,178千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△236,642千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,811,849	658,385	1,353,329	3,823,564	—	3,823,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,083	746	11,141	15,971	(15,971)	—
計	1,815,932	659,132	1,364,470	3,839,535	(15,971)	3,823,564
セグメント利益	418,158	119,295	124,800	662,255	(245,489)	416,765

(注) 1. セグメント利益調整額△245,489千円には、セグメント間取引消去6,486千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△251,975千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。